

平成26年上期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造、商業（卸・小売）、運輸・通信、建設、サービスの各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成26年上期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成26年1月
- ◆調査の対象期間 平成25年1月～ 7月 実績
平成25年7月～12月 実績
平成26年1月～ 7月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業389社（38.9%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	389
製 造 業	220
食 料 品 製 造 業	23
茶 製 造 業	14
繊 維 製 品 製 造 業	11
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	6
製 紙 ・ 印 刷 業	7
一 般 化 学 製 品 製 造 業	38
金 属 製 品 製 造 業	57
機 械 器 具 製 造 業	32
電 気 電 子 器 具 製 造 業	25
金 銀 糸 加 工 業	7
非 製 造 業	169
商 業 (卸 ・ 小 売 業)	76
運 輸 ・ 通 信 業	10
建 設 業	38
サ ー ビ ス 業	45

規 模	企業数
全 業 種	389
製 造 業	220
50人以上	37
30人～49人	23
20人～29人	23
10人～19人	41
9人以下	96
非 製 造 業	169
50人以上	18
30人～49人	7
20人～29人	12
10人～19人	23
9人以下	109

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 25 年 1 月～6 月			平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I
全 業 種	11.7	38.8	▲13.5	23.7	32.0	▲4.1	25.2	31.8	▲3.3
製 造 業	10.9	38.6	▲13.9	27.3	30.0	▲1.4	28.7	27.8	0.5
商 業	6.9	44.4	▲18.8	7.9	43.4	▲17.8	13.7	42.5	▲14.4
運輸・通信業	30.0	40.0	▲5.0	40.0	20.0	10.0	40.0	50.0	▲5.0
建 設 業	24.3	27.0	▲1.4	40.5	16.2	12.2	47.1	20.6	13.2
サービス業	8.9	40.0	▲15.6	15.6	37.8	▲11.1	6.8	38.6	▲15.9
A 規模企業	20.8	33.3	▲6.3	38.3	20.0	9.2	33.6	20.2	6.7
B 規模企業	7.6	41.3	▲16.9	17.2	37.3	▲10.1	21.3	37.2	▲7.9

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成25年上期実績では「上昇」とした企業が11.7%、「下降」と回答した企業が38.8%、BSI値▲13.5となっており、平成25年下期では「上昇」と回答した企業が23.7%、「下降」とした企業が32.0%でBSI値▲4.1となっており、依然水面下ながらも下降幅を縮小し、下げ止まり感が強まり景気が回復しつつあることを示す結果となった。今後の平成26年上期予測については、BSI値は▲3.3となり、BSI値はほぼ横ばいで先行きについては、まだまだ慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成25年下期において運輸・通信業、建設業でBSI値はプラスに転じており、平成26年上期予測では、製造業、建設業でBSI値はプラスを示し、その他の業種はマイナスを示している。また、規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）とB規模企業（従業員数19人以下）を比較すると、各期を通して規模の格差は現れており、今後の平成26年上期予測でも同傾向で推移していくと予測している。

2. 自社の操業度

この調査は、各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成25年上期、平成25年下期の全業種平均をみるとBSI値▲7.7、0.5となり平成25年下期で「下降」とする企業を「上昇」とする企業が上回りBSI値はプラスを示した。今後の平成26年上期にかけては、「下降」とする企業がさらに減少し、BSI値は1.8となり、僅かながら改善すると予測されている。

業種別では、平成25年下期において、商業、サービス業はBSI値がマイナスであるが、その他の業種ではBSI値はゼロラインかプラスに転じている。平成26年上期予測では、製造業、商業、運輸・通信業が若干の改善を示し、建設業は横ばい、サービス業は更に下降すると予測している。

規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れており、今後の平成26年上期予測でも規模の格差は現れている。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成 25 年 1 月～6 月			平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	19.3	34.6	▲7.7	29.0	27.9	0.5	28.0	24.3	1.8
製 造 業	18.9	35.0	▲8.1	33.6	25.3	4.1	31.8	21.0	5.4
商 業	15.5	39.4	▲12.0	12.0	37.3	▲12.7	16.2	32.4	▲8.1
運輸・通信業	30.0	40.0	▲5.0	30.0	30.0	0.0	40.0	30.0	5.0
建 設 業	29.7	27.0	1.4	45.9	16.2	14.9	45.9	16.2	14.9
サービス業	15.9	29.5	▲6.8	20.5	34.1	▲6.8	11.4	31.8	▲10.2
A規模企業	28.6	23.5	2.5	47.1	12.6	17.2	41.5	9.3	16.1
B規模企業	15.0	39.6	▲12.3	20.8	34.8	▲7.0	21.8	31.0	▲4.6

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成 25 年 1 月～6 月			平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	16.5	37.2	▲10.3	26.0	28.5	▲1.2	25.6	22.2	1.7
製 造 業	15.3	37.7	▲11.2	30.6	25.5	2.5	31.8	18.5	6.6
商 業	16.1	40.3	▲12.1	13.6	37.9	▲12.1	12.9	33.9	▲10.5
運輸・通信業	33.3	44.4	▲5.6	33.3	44.4	▲5.6	37.5	12.5	12.5
建 設 業	18.2	33.3	▲7.6	29.0	19.4	4.8	25.0	18.8	3.1
サービス業	17.9	30.8	▲6.4	17.9	33.3	▲7.7	10.3	28.2	▲9.0
A規模企業	29.3	27.6	0.9	40.2	17.9	11.1	42.2	13.8	14.2
B規模企業	10.3	41.7	▲15.7	19.3	33.6	▲7.2	17.4	26.3	▲4.4

この調査は、製造業、建設業における生産高、商業、運輸・通信業、サービス業における売上高について、対直前期と比較したものである。平成25年下期での全業種平均をみると、対直前期に比べ増加と回答した企業は26.0%で、減少したと回答した企業は28.5%となりBSI値は▲1.2となっている。今後の平成26年上期については、BSI値1.7で、「減少」とする企業が減少し、やや改善されると予測している。

業種別では、平成25年下期実績では製造業、建設業がBSI値はプラスになり、それ以外の業種はBSI値はマイナスである。平成26年上期予測では、建設業、サービス業がやや減少すると予測しているものの、その他の業種では改善すると予測している。

規模別では、格差は現れており、平成26年上期予測でも同傾向で推移していくと予測している。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 25 年 1 月～6 月			平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	3.3	23.7	▲10.2	7.0	19.8	▲6.4	10.9	17.5	▲3.3
製 造 業	1.0	21.7	▲10.3	4.4	18.5	▲7.1	8.9	16.8	▲4.0
商 業	7.6	30.3	▲11.4	14.1	25.4	▲5.6	16.2	23.5	▲3.7
運輸・通信業	0.0	14.3	▲7.1	0.0	28.6	▲14.3	0.0	25.0	▲12.5
建 設 業	3.4	24.1	▲10.3	7.1	17.9	▲5.4	17.2	13.8	1.7
サービス業	9.4	25.0	▲7.8	9.1	15.2	▲3.0	9.7	9.7	0.0
A規模企業	4.5	16.4	▲5.9	7.1	14.2	▲3.5	14.4	15.3	▲0.5
B規模企業	2.6	27.3	▲12.3	6.9	22.5	▲7.8	9.3	18.5	▲4.6

平成25年下期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、73.2%の企業は「ほぼ不変」としているものの、「下降」と答えた企業は19.8%、「上昇」と答えた企業は僅か7.0%である。平成26年上期予測についても、BSI値のマイナス幅は縮まるものの引き続きマイナスを示し、製・商品販売価格は、まだまだ大きな改善は見込めないと予測している。

業種別に見ると、平成25年下期実績では、全業種でBSI値はマイナスとなっている。平成26年上期予測では、建設業がBSI値はプラスに転じ、サービス業はゼロライン、その他の業種ではやや改善するもののマイナスを示している。

規模別では、A規模企業とB規模企業の格差は若干現れており、平成26年上期予測でも大きな変化は無く同傾向で推移していくと予測している。

(3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 25 年 1 月～6 月			平成 25 年 7 月～1 2 月			平成 26 年 1 月～6 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全 業 種	13.5	42.2	▲14.4	21.1	34.2	▲6.6	20.6	30.1	▲4.7
製 造 業	12.9	40.6	▲13.8	23.0	30.9	▲3.9	26.5	23.7	1.4
商 業	11.4	54.3	▲21.4	12.3	43.8	▲15.8	8.7	39.1	▲15.2
運輸・通信業	40.0	50.0	▲5.0	40.0	40.0	0.0	33.3	44.4	▲5.6
建 設 業	18.4	26.3	▲3.9	27.8	22.2	2.8	19.4	36.1	▲8.3
サービス業	9.1	43.2	▲17.0	15.9	43.2	▲13.6	9.1	38.6	▲14.8
A規模企業	23.7	36.4	▲6.4	32.5	24.2	4.2	34.2	23.9	5.1
B規模企業	8.8	44.8	▲18.0	15.8	38.8	▲11.5	14.3	32.9	▲9.3

各企業における営業利益を全業種で見ると、平成25年下期では「減少」した企業が「増加」した企業を上回り34.2%が「減少」したと答え、BSI値は、▲6.6となっている。平成26年上期の先行きについても、「減少」と答えた企業が、「増加」した企業を上回り、BSI値は、▲4.7となり収益環境は依然大きな改善は見込めないと予測している。

(4) 資金繰り

資金繰り	実 績						予 測		
	平成25年1月～6月			平成25年7月～12月			平成26年1月～6月		
項目 業 種	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I
全業種	8.1	27.7	▲9.8	8.8	25.8	▲8.5	8.5	23.1	▲7.3
製造業	7.9	25.7	▲8.9	10.1	23.9	▲6.9	8.2	18.3	▲5.0
商業	10.1	29.0	▲9.4	8.6	28.6	▲10.0	10.3	29.4	▲9.6
運輸・通信業	0.0	55.6	▲27.8	0.0	44.4	▲22.2	10.0	60.0	▲25.0
建設業	13.5	18.9	▲2.7	11.1	16.7	▲2.8	11.4	20.0	▲4.3
サービス業	2.3	37.2	▲17.4	2.3	34.9	▲16.3	4.7	30.2	▲12.8
A規模企業	13.6	19.5	▲3.0	13.3	11.7	0.8	13.6	11.9	0.8
B規模企業	5.5	31.5	▲13.0	6.6	32.4	▲12.9	6.1	28.5	▲11.2

資金繰りは、全業種で見ると平成25年下期において「変わらない」とする回答は65.4%である。資金繰りが「楽である」と回答した企業は8.8%、「苦しい」が25.8%でBSI値は▲8.5となっている。今後の予測においても、改善の兆しが現れないと見ている。

(5) 借入れ

借入れ	実 績						予 測		
	平成25年1月～6月			平成25年7月～12月			平成26年1月～6月		
項目 業 種	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	12.2	13.3	▲0.5	12.3	14.2	▲0.9	12.5	13.9	▲0.7
製造業	13.1	12.6	0.2	13.0	12.5	0.2	13.0	11.1	1.0
商業	15.2	9.1	3.0	14.3	11.4	1.4	16.4	14.9	0.7
運輸・通信業	0.0	33.3	▲16.7	0.0	44.4	▲22.2	10.0	40.0	▲15.0
建設業	11.1	8.3	1.4	14.3	11.4	1.4	8.6	11.4	▲1.4
サービス業	7.0	23.3	▲8.1	7.0	23.3	▲8.1	7.1	21.4	▲7.1
A規模企業	18.8	6.0	6.4	17.6	6.7	5.5	19.7	6.8	6.4
B規模企業	9.2	16.7	▲3.8	9.8	17.7	▲3.9	9.0	17.2	▲4.1

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成25年下期では「容易」とした企業が12.3%、「困難」とした企業が14.2%で、「容易」とした企業を「困難」とした企業が上回った。先行きについては、12.5%が「容易」と答え、「困難」は13.9%となり同傾向で推移すると予測している。

(6) 設備投資

設備投資 項目	実 績						予 測		
	平成25年1月～6月			平成25年7月～12月			平成26年1月～6月		
業 種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	8.4	24.4	▲8.0	11.6	25.1	▲6.8	16.9	19.6	▲1.4
製造業	6.0	24.7	▲9.3	11.6	25.9	▲7.2	17.7	18.2	▲0.2
商業	13.4	25.4	▲6.0	13.0	23.2	▲5.1	14.9	22.4	▲3.7
運輸・通信業	20.0	40.0	▲10.0	10.0	40.0	▲15.0	22.2	33.3	▲5.6
建設業	8.6	22.9	▲7.1	9.1	21.2	▲6.1	2.9	23.5	▲10.3
サービス業	9.5	19.0	▲4.8	11.9	23.8	▲6.0	25.6	16.3	4.7
A規模企業	17.1	10.3	3.4	20.2	15.1	2.5	32.5	7.7	12.4
B規模企業	4.4	31.0	▲13.3	7.6	29.9	▲11.2	9.4	25.3	▲8.0

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成25年下期では、11.6%が「増加」と答え、25.1%が「減少」と答えている。今後については、「増加」が16.9%、「減少」が19.6%でBSI値は▲1.4となり、設備投資は増加の傾向と予測されている。

4. 当面の経営上の問題点

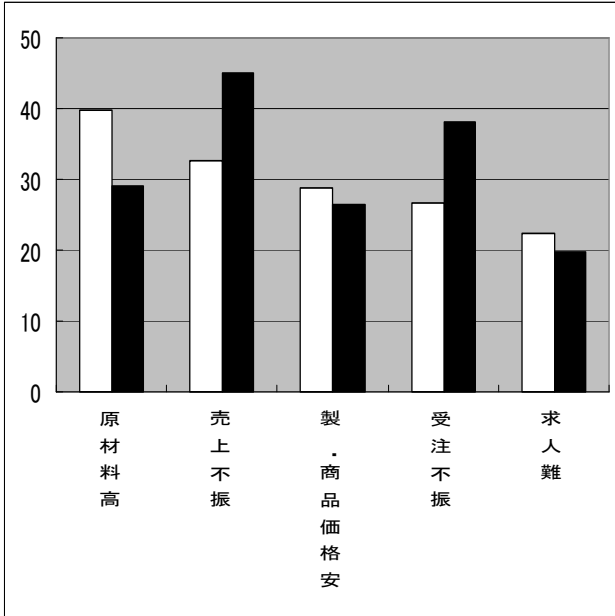
この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「原材料高」の39.8%であり、ついで「売上げ不振」の32.6%、「製・商品価格安」の28.8%、「受注不振」の26.7%、「求人難」の22.4%の順になっている。

業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料高」の41.8%で、ついで「製・商品価格安」37.3%、「受注不振」36.8%、「売上げ不振」の27.7%となっている。商業では、「売上げ不振」の50.0%が最も多く、ついで「原材料高」の35.5%、「製・商品価格安」の27.6%、「人件費高騰」の26.3%となっている。運輸・通信業では、「受注不振」「求人難」「原材料高」の40.0%が最も多く、ついで「製・商品価格安」の30.0%となっている。建設業では、「求人難」「原材料高」がともに44.7%と最も多く、ついで「人件費高騰」の26.3%、「受注不振」18.4%となっている。サービス業では、「売上げ不振」の42.2%が最も多く、ついで「原材料高」33.3%、「求人難」の31.1%、「人件費高騰」の24.4%となっている。

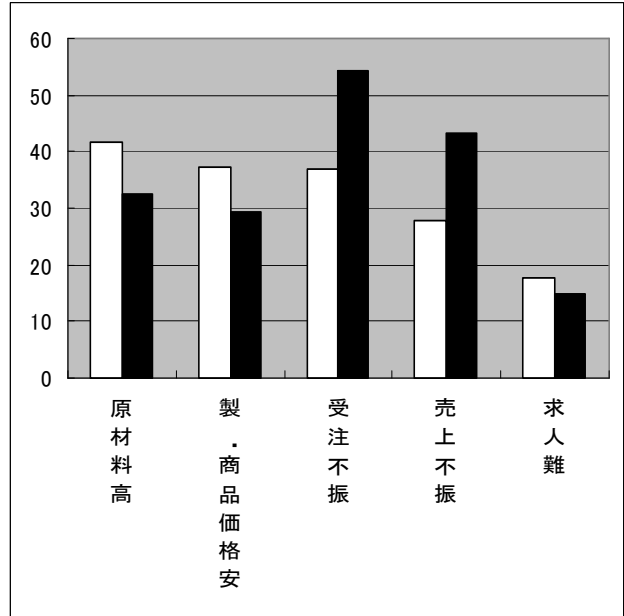
主要指摘問題点の業種別表（主要業種のみ）

□今回調査
■前回調査

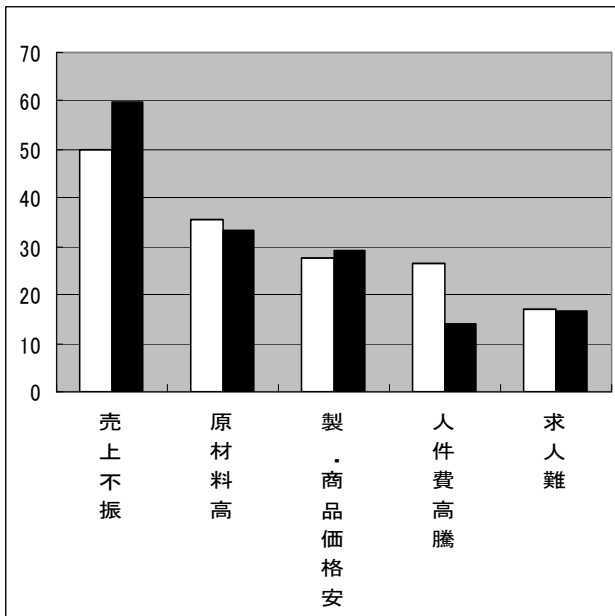
《全業種》



《製造業》



《商業（卸・小売）》



《建設業》

